

## 【フィリピン】 日比経済連携協定の批准に向けて

海外立法情報課・遠藤 聡

\* 2008年8月5日、フィリピン上院の外交委員会と貿易通商委員会は、「日比経済連携協定の批准に同意する上院決議案」を提出し、同協定の早期批准を求めた。同協定は2006年9月に調印されたが、産業廃棄物輸入問題や、議会の関税設定権に関する憲法違反問題等の懸念が生じたことから、フィリピン側の批准に至っていない。

### 日比経済連携協定の批准に同意する上院決議案

2008年8月5日、フィリピン上院の外交委員会と貿易通商委員会は、サンチャゴ外交委員長とロハス貿易通商委員長を共同提出者とする「日比経済連携協定(JPEPA)の批准に同意する上院決議案」(S.R.N.555)を添付した「上院委員会報告」(C.R.N.90)を提出した。フィリピンにおける条約・協定の批准には、上院議員(24名)の3分の2以上の同意が必要とされる。同報告には、両委員長のほか、両委員会委員14名のうちの9名、職権上の委員3名、計14名の署名がなされている。同決議案は、8月11日から上院第二読会で審議されている。

同決議は、第1に、2007年8月22日にJPEPA文書がアロヨ大統領により上院に送付されて以降、両委員会が合同で開催した、政府機関、NGO、工業部門・学界・貿易業界の代表者、利害関係者等を交えた公聴会が2007年中に計9回行われたこと、第2に、JPEPAの批准を提言する両委員会の合同報告書「第1部：憲法上の観点」及び「第2部：貿易・サービスの観点」が作成されたことを根拠に、JPEPAの批准に同意することを求める内容となっている。2007年の公聴会では以下のテーマが議論された。

「貿易・投資」(9月14日)、「経済」(9月20日)、「環境問題」(9月27日)、「自然人の移動」(10月4日)、「商品・サービスの移動、憲法問題」(10月8日)、「農産物・工業製品・その他の貿易」(11月8日)、「農産物・工業製品の貿易」(11月23日)、「農産物の貿易」(12月13日)、「農産物・工業製品・その他の貿易」(12月20日)。

### 日比経済連携協定の同意を上院に強く迫る下院決議案

一方、下院においては、8月14日、キューエンコ外交委員長が「日比経済連携協定の批准に必要な同意を上院に強く迫る下院決議案」(HR00735)を提出した。同決議案は、8月26日、下院経済問題委員会に付託された。

参考文献(インターネット情報はすべて2008年9月18日現在である。)

- ・“C.R.N.90,” 2008.8.5. フィリピン上院サイト<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/79357229!.pdf>>
- ・“S.R.N.555,” 2008.8.5. フィリピン上院サイト<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/79357233!.pdf>>
- ・“HR00735,” 2008.8.14. フィリピン下院サイト  
<[http://www.congress.gov.ph/bis/hist\\_show.php?save=0&journal=1&switch=0&bill\\_no=HR00735](http://www.congress.gov.ph/bis/hist_show.php?save=0&journal=1&switch=0&bill_no=HR00735)>